

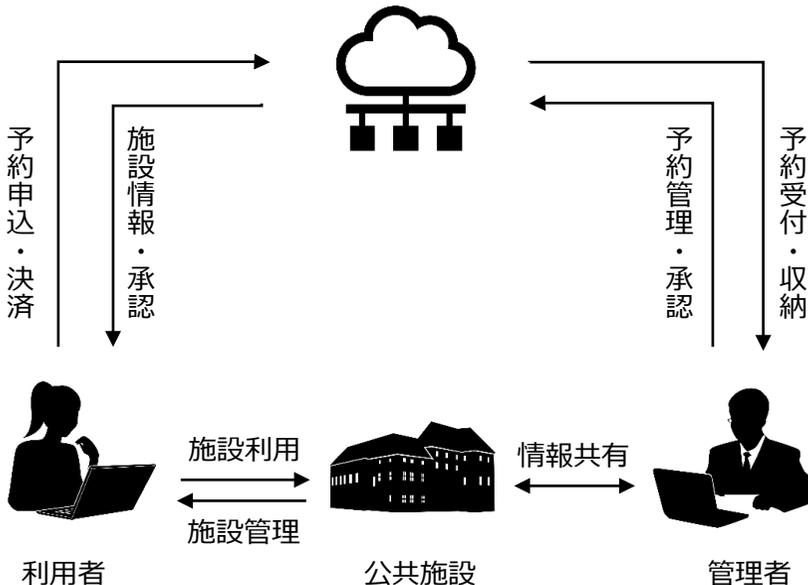
事業概要 【粗大ごみ戸別収集予約受付システム導入事業】

自治体名	群馬県前橋市	人口	329,981人	事業費	2,487千円
事業概要	24時間利用可能なインターネットでの粗大ごみの収集受付サービスを導入することで、市民の利便性の向上を図る。また、システム導入によりリアルタイムで収集可能日を確認しながら申込が可能になるほか、申込後はいつでも申込状況の確認ができ、リマインド機能で粗大ごみの排出する機会を逃さないなど、利用者の満足度の向上を図る。				
具体サービス	<p>本市では、家庭から出る粗大ごみ（4 5リットルの市指定ごみ袋に入らないもの：自転車、ベッド、たんす等）について、1回3点までを市民の自宅等に伺い収集する、戸別収集を実施している。</p> <p>これまで、主に電話により受付していたが、これをパソコンやスマートフォン等24時間利用可能なインターネットでの粗大ごみ戸別収集受付サービスを導入していく。</p>		<p>The diagram illustrates the interaction between three entities: Citizens (市民), Maebashi City (前橋市), and the Commissioned Operator (委託業者). - A green arrow points from Citizens to Maebashi City, labeled 'インターネットによる粗大ごみ収集申込' (Internet-based bulky waste collection application). - A yellow arrow points from Maebashi City to Citizens, labeled 'インターネット申込者に対するリマインドメール' (Reminder email to internet applicants). - A blue arrow points from the Commissioned Operator to Citizens, labeled '粗大ごみの収集' (Bulky waste collection). - A yellow arrow points from Maebashi City to the Commissioned Operator, labeled '粗大ごみの収集運搬・処分委託' (Bulky waste collection, transport, and disposal commission).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①粗大ごみの受付のうちインターネット受付利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①粗大ごみの受付システムの満足度 ②収集当日の粗大ごみの出し忘れ等の問合せ対応件数</p>		

事業概要 【デジタル技術を活用した児童虐待等への対応】

自治体名	群馬県高崎市	人口	368,026人	事業費	31,000千円
事業概要	<p>当市は、児童虐待で軽～中度の事案対応を行っており、重度事案を対応する県児童相談所と連携を行っているが、令和7年度には、高崎市独自の児童相談所の設置を予定し、全てのケースを対応することとなる。</p> <p>児童虐待対応では、迅速な安全確保と細やかな支援が肝要であり、閉域ネットワークで繋いだ持出可能なタブレット端末を利用して、情報の共有と判断の迅速化を図り、子どもの生命や安全が脅かされない地域をめざす。</p>				
<p>【児童相談システム】</p> <p>① 持ち出し可能なタブレット端末を閉域ネットワークで繋ぐことによって、現場-事務所間で随時情報を共有することができる。</p> <p>② 虐待による怪我の様子、家の状況等を撮影した画像を瞬時に共有することで、現場と事務所の一体での対応が可能となり、児童相談所長等による一時保護の要否等、児童の安全確保等の判断を迅速に行うことが可能となる。</p> <p>③ アナログで行っていた作業をデジタル化し、情報を統合管理することによって、記録等の事務作業が軽減され、余ったリソースを児童との面談やケア等のケースワークに注ぐことができる。</p>					
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① システムで受理した児童虐待通告件数</p> <p>② 訪問・面談でタブレットを活用した件数</p> <p>③ システムに登録された記録件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 死亡等重篤な事態に至ったケース数</p> <p>② 通告から対応決定までの時間</p> <p>③ 児童心理司による観察・面談数</p>		

事業概要 【公共施設におけるデジタル技術を活用した利便性向上事業】

自治体名	群馬県高崎市	人口	368,026人	事業費	8,348千円
事業概要	<p>現在運用している市内のスポーツ、文化、交流施設等の予約システムは、キャッシュレス決済に対応しておらず、キャッシュレス決済を導入してほしいという市民からの声を受け、施設利用料のキャッシュレス決済を取り入れ、予約から決済までを一気通貫なサービスの提供をすることにより、施設利用者への利便性と行政サービスの向上を図り、利用促進によって地域コミュニティのさらなる活性化を目指し、併せて市民のデジタル化への意識改革に寄与する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済機能 ・利用者登録機能 ・利用者登録審査機能 ・利用申込機能 ・申込審査機能 ・内容変更取消機能 ・予約状況検索閲覧機能 ・予約状況一覧表示機能 等 	<p style="text-align: center;">公共施設予約システム</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済数 ②オンライン申請数 ③システム利用者登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済サービスの満足度 ②施設利用者の満足度 			

事業概要【書かない窓口整備事業】

自治体名	群馬県桐生市	人口	103,139人	事業費	16,370千円
事業概要	<p>各種手続きにおいて、窓口ごとに氏名、住所等を何度も申請書へ記入させている状況であり、市民の負担及び窓口の混雑につながっている。ライフイベントごとの手続きやマイナンバー更新手続きにおいて、マイナンバーカードや運転免許証から情報を読み取り、申請書へ自動出力するシステムを導入し、申請者の利便性向上及び業務効率化による窓口の混雑緩和並びにサービスレベルの平準化を図る。これにより、誰一人取り残さない、書かない・迷わない・待たない窓口を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードや運転免許証の本人確認書類の表面記載事項を読み取り、申請書へ自動入力する機能 ・申請者からの聞き取りにより申請書を作成する機能 ・ライフイベントに合わせた必要な手続きを示してくれるナビゲーション機能 ・複数申請書を一括で作成する機能 ・窓口横断的なワンスオンリー機能 ・スマートフォンで事前申請書作成機能 <p>【申請書作成支援システム（マイナンバー手続き用）】</p> <p>マイナンバーカードから情報を読み取り、電子証明書更新申請書等に氏名/住所等の必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目を一部省略可能とする。</p>		<p>①マイナンバーカードや運転免許証を読み取り</p> <p>②簡単なシステム操作で</p> <p>③自動出力された申請書が完成</p> <p>「書かない」 「迷わない」 「待たない」</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の利用割合 ②書かない窓口（マイナンバー手続き用）の利用割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の利用者満足度 ②書かない窓口（マイナンバー手続き用）の利用者満足度 		

事業概要 【おくやみワンストップ窓口事業】

自治体名	群馬県桐生市	人口	103,139人	事業費	674千円
事業概要	<p>故人が死亡後に必要となる手続は多岐にわたり、遺族に多くの負担を強いる状況となっていることから、死亡手続を行う遺族に対し、専用窓口を設ける。システム導入により、死亡者や遺族の状況に応じた必要手続を抽出して漏れなく案内するとともに、可能な手続は窓口でワンストップ対応として遺族が手続する窓口を最小化し、遺族の負担軽減及び利便性向上を図ることで、遺族の心に寄り添ったやさしい窓口を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【おくやみワンストップサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用受付窓口の設置 事前予約の受付 各種申請書の作成補助 関係各課への案内 <p>【支援ナビシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要手続の抽出 手続一覧表の作成 </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">利用者 おくやみコーナー 関係課</p> <p>①利用予約（ネット・電話） ②予約受付、手続の絞込み、各課への手続回答依頼 ③予約確認、手続の確認、手続内容の回答</p> <p>⑤おくやみハンドブック等で必要書類を確認・準備 ④各課からの回答確認、手続一覧表等の作成準備</p> <p>⑥来庁 ⑦ワンストップ可能な手続の案内 ⑧その他手続の申請書のお渡し・案内 ⑨受付・案内</p> </div> </div>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①おくやみ窓口利用件数</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②おくやみ手続所要時間</p>				

事業概要 【公共施設予約システム】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,290人	事業費	36,821千円
事業概要	<p>公共施設予約システムを導入することで、インターネット決済を含むオンラインによる予約・利用に係るワンストップシステムを導入する。利用者は24時間いつでも予約・利用の申込みや予約変更・確認が可能となり、営業時間中の来庁・電話が不要となるほか、各施設にはシステムに連動したデジタルサイネージを設置して施設の予約状況や利用案内を表示することにより、現場でもわかりやすさ・使いやすさを享受することが可能となる。</p>				
具体サービス	<p>「公共施設予約システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットから施設予約・予約変更、空き状況確認ができるシステムを導入することで、利用者の利便性向上を図る。また、スポーツ教室やボランティア募集など、各種応募受付を実装する。 ・窓口においてもペーパーレスで公共施設の予約申請ができるよう、タブレット端末を整備し、「書かない窓口」を構築する。 <p>「キャッシュレス決済システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン上で、事前に利用料金の支払いができるキャッシュレス決済機能を備えた予約システムを導入することで、支払い手続きのスマート化を図る。 <p>「デジタルサイネージ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約システムと連携したデジタルサイネージを活用することで、利用者へ常に最新の情報発信をする。 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用件数 ②キャッシュレス決済の割合 ③デジタルサイネージでの情報発信回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用者満足度 ②サイネージディスプレイ導入による利用者満足度 ③キャッシュレス決済の利用者満足度 		

事業概要【口座振替Web申込サービス導入事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,290人 (R5.12.1)	事業費	8,363千円
事業概要	<p>現在、市民が窓口で書類を提出している市税等口座振替の手続きについて、市民からのパソコン、スマートフォン等によるWeb申請を導入し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用による事務効率化を進めながら、市民の時間的制約を排し、利便性の向上を図り、収納率の向上につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【Web口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> PCやスマホからの口座振替の申請を可能にする。 市民が行う申請手続きに要する時間を短縮する。 口座振替データのデジタル化により、申請から口座振替開始までの期間を短縮する。 	<p>©伊勢崎市 くわまる</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web口座振替申込件数 ②1年間の納付全体に占める口座振替納付の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②市民が申請を行う際に短縮できた所要時間 			

事業概要 【行政DX推進事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,290人	事業費	68,207千円
事業概要	行政手続きに係る複数のDXサービスを一体的に実装し、市民が「行かない」、「迷わない」、「待たない」、「書かない」窓口を実現する。市役所窓口の混雑解消を目指し、来庁する市民の待ち時間低減や申請書記入等の負担を軽減する。				
<p style="text-align: center;">具体サービス</p>	<p>【①オンライン手続きガイドサービス】（行かない窓口） ・オンラインで質問に答えていくことで、必要手続、必要書類が一覧で確認可能とする。 ・オンライン申請が可能な手続についてはリンクによりそのまま申請フォームへ</p> <p>【②総合窓口支援サービス】 「案内リスト作成サービス」（迷わない窓口） ・聞き取りにより必要な手続のみが記載された案内リストを窓口交付する。 ・手続担当課、必要書類一覧、オンライン申請の有無等を記載したQRコード付きリストを作成。各課窓口へ行った際はQRコードを読み込むことで申請情報を読み取ることができるため、来庁者は説明の手間も省ける。 「手続書類作成支援サービス」（書かない窓口） ・職員の聞き取りや本人確認書類の読み取り、また案内リストのQRコード読み取りにより手続書類の用意。かつ自動印字を行う。 ・市民は署名するだけで手続書類が完成する。 「関係課履歴情報共有サービス」（待たない窓口） ・手続関連部署間での進捗状況、必要手続の共有。 ・市民が別の課へ行った際に何度も説明をし、何度も同じことを書くといった事象が解決される。</p> <p>【③セミセルフレジへのキャッシュレス決済導入】（待たない窓口） ・現在設置済のセミセルフレジへキャッシュレス決済を導入する。 ・本市独自の電子地域通貨「ISECA」と連携した支払いも予定。</p>		<p>「行かない窓口」</p> <p>オンライン オンライン手続きガイドサービス オンライン上で申請者に合わせた手続一覧検索 そのままオンライン申請への案内機能</p> <p>総合窓口支援サービス</p> <p>「迷わない窓口」 案内リスト作成サービス 申請者に合わせた過不足のない案内リストの作成機能</p> <p>「書かない窓口」 手続書類作成支援サービス 署名のみで済む各種申請書作成支援</p> <p>「待たない窓口」 関係課履歴情報共有サービス 手続の対応履歴を窓口所管課で共有する機能</p> <p>セミセルフレジへのキャッシュレス決済導入 証明書手数料のキャッシュレス決済可能</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン手続きガイドサービスの利用件数 ②総合窓口支援システムを利用した受付件数 ③キャッシュレス決済対応セミセルフレジでのキャッシュレス決済率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済に係る利用者満足度 ②総合窓口支援サービスに係る市民アンケート調査結果平均値 ③オンライン手続きガイドサービス利用満足度</p>		

事業概要 【マイナンバーカードを活用したタクシー活用事業】

自治体名	群馬県伊勢崎市	人口	212,290人	事業費	20,902千円
事業概要	<p>主要な移動手段が自家用車である本市で高齢者・障がい者等の交通弱者に対し実施を予定しているタクシー活用事業について、DXを導入し利便性向上を図る。当該事業ではマイナンバーカードを活用し、登録時には4情報の自動入力による登録時間削減、乗車時には端末にカードをかざして本人確認を行い、交通弱者が簡易な手続きで事業を利用できるシステムを構築し、家族の支援なしで安心して外出できる市を作り、賑わい創出につなげる。</p>				
<p>【マイナンバーカードを活用したタクシー活用事業の運賃助成補助システム】</p> <p>○利用登録システム(Igwan-asp)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的個人認証サービスを利用した本人確認 ・カードAPに必要情報を書き込み <p>○端末システム(スマートフォン端末アプリ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー事業者や利用情報を設定可能な機能 ・カードAPの情報を読み込み利用資格を確認 ・利用者の利用情報を端末内部に保持する機能等 <p>○精算システム(パソコンアプリ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所側でサーバに保存されている利用情報を閲覧できる機能 	<p>【申込時】</p> <p>申し込み → 町役場 → 登録者データ → 公的個人認証システム (失効確認)</p> <p>窓口でマイナンバーカードをかざして登録(JPKI)</p> <p>【運行時】</p> <p>資格確認 / チケット回数管理 → タクシー (割引運賃を自動計算) → 運行データ → サーバ</p> <p>マイナンバーカードを端末にかざし、登録資格・残り利用回数・有効期限を確認(カードAP)</p> <p>運行データ(乗車時・降車時のGPSと時間)を端末に保存</p> <p>端末に保存した運行データを自動でサーバにアップロード</p> <p>【精算時】</p> <p>精算・請求</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タクシー活用事業登録者数 ②タクシー活用事業利用回数 ③タクシー活用事業説明参加人数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者・事業者で事業に満足していると感じた割合 ②運転免許自主返納者数 ③マイナンバーカードの交付率 		

事業概要 【デジタル技術による対面窓口の混雑緩和拡張事業】

自治体名	群馬県太田市	人口	222,568人	事業費	8,938千円
事業概要	<p>本庁舎の一部部署ではなく、支所を含む複数部署の市全体の窓口混雑を解消するため、R5年度に本交付金を活用し実施した「デジタル技術による対面窓口の混雑緩和事業」の取組を推し進め、R6年度は対象の窓口・サービスを拡張する。既に本市導入済みのサービスを迅速に横展開することで、市全体としての「総合的なフロントヤード改革」を推し進めるとともに、R5年度事業の着実な推進を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【届出書作成支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> R5の市民課の取組をR6は福祉、健康医療部署に拡張 住所異動に伴う関係手続の書類作成負担・時間を削減することで、窓口での滞留時間を短縮 <p>【手続き案内サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> R5は市民課の住所異動や出生等の手続きに対応 R6は保育入園手続きまで拡張し、子育て世帯の手続きに係る負担と時間を軽減 <p>【キャッシュレス対応セミセルフレジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> R5は市民課に導入 R6は新設の支所に導入し、地域社会のキャッシュレス化を促進 <p>【待ち順番案内サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> R5は市民課及び税関係部署に導入 R6は新設の支所に導入し、より広範な地域で同サービスの恩恵が得られるようにする 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 届出書作成支援サービスによる関係課受付件数 手続き案内サービス（保育入園手続き）の活用件数 キャッシュレス決済対応セミセルフレジでのキャッシュレス決済率 待ち順番案内サービス導入支所数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民満足度アンケート調査結果平均値、 対面窓口の混雑緩和に取り組む所属数、 届出書作成支援サービスの利用者満足度、 手続き案内サービスの利用者満足度、 キャッシュレス決済対応セミセルフレジの利用者満足度、 待ち順番案内サービスの利用者満足度 		

事業概要 【オンライン申請の拡充による市民サービス向上事業】

自治体名	群馬県太田市	人口	222,568人	事業費	2,084千円
事業概要	<p>仕事や子育ての合間に市役所に来庁する必要があった手続きを、デジタル機器で完結できるサービスを提供する。電子申請活用分野拡大に伴い、現在利用している簡易的な電子申請では入力が複雑となり途中で止めてしまうこともあってサービス拡大につながっていない。本事業ではマイナンバーカードによる本人確認や電子決済の導入により、これまで窓口に来る必要があった手続きまでサービスを拡充することにより、更なる市民サービスの向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ノーコードで職員誰もが簡単に作成可能な電子申請サービス ・ 改ページ機能や計算機能により住民が見やすく、申請誤りが生じないフォームを作成可能 ・ マイナンバーカードによるオンライン本人確認、オンライン決済によりこれまでオンライン化できなかった手続きにも対応 ・ 申請データのグラフ化、統計分析、アンケート機能によりバックヤード業務を効率化 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請受付件数 ②オンライン本人確認活用手続き数 ③キャッシュレス決済活用手続き数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民満足度アンケート調査結果平均値 ②Well-Being指標「デジタル生活」の主観評価値 ③ 			

事業概要 【LINE活用による情報発信力強化事業】

自治体名	群馬県太田市	人口	222,568人	事業費	2,640千円
事業概要	<p>市政情報の主な情報発信チャネルである「市公式LINE」の友だち登録者数が伸び悩み、平常時のみならず緊急時における住民への情報発信力の強化が課題となっている。身近なLINEを引き続き住民との電子窓口として、ワンストップで施設予約等の様々な手続きを可能にするサービス導入を本事業で実現することで、市民の利便性向上を図るとともに、LINE友だち登録者数の増加による市の情報発信力の強化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEプラットフォームサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> トーク画面上で一問一答の対話形式で手続きが完結。職員側の回答はチャットボットで自動応答して24時間365日の手続きを可能に。 手続き対象かどうかデータベースに自動照合し、市側で申請者の制御が可能。 LINE機能の強化により友だち登録者数を増加させ、市の情報発信力を強化。 		 <p>利用者 (市民)</p> <p>対象の人だけ申請 & 日時予約</p> <p>LINEトーク画面上ですべて完結</p> <p>LINEのデジタル窓口機能強化⇒情報発信力の強化</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE上で可能な申請手続き数 ②LINEによるオンライン手続きの利用者数 ③公共施設のオンライン予約施設の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②Well-Being指標「デジタル生活」の主観評価値 ③LINE友だち登録者数 			

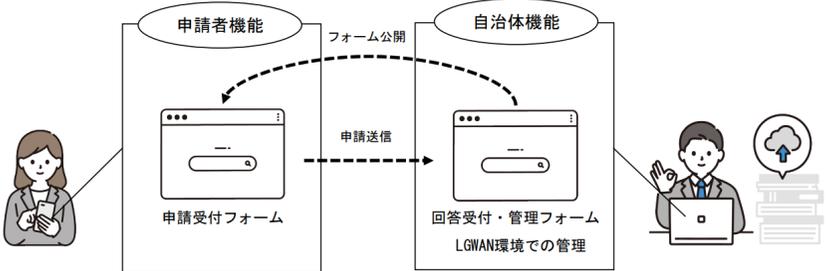
事業概要【スマート窓口推進事業】

自治体名	群馬県館林市	人口	74,168人	事業費	67,391千円
事業概要	<p>本市では、行政手続きが市庁舎でしかできないため来庁者が集中するだけでなく、外国人や高齢者などの来庁も増加しており、窓口対応が長時間に及ぶことから、市民・来庁者の利便性向上のため窓口業務改革が求められているといった課題がある。</p> <p>デジタル技術の活用により、全ての市民・来庁者にとって簡単・便利・親切な窓口サービスを提供し、課題解決を図るため、窓口業務支援システムの導入やオンライン電子申請システムのリニューアルを行うことで、「書かない」・「待たない」・「迷わない」・「行かない」を併せた「4ない窓口」の実現に向けたスマート窓口推進事業を実施する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「書かない」・「待たない」・「迷わない」窓口のためのサービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口業務支援システムの導入 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対面による書かない窓口 (2) スマートフォン等での事前申請 ● 「行かない」窓口のためのサービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請システムをノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」に変更し、利用件数や対象手続数の拡大を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> (例) 市民アンケート実施や住民票の交付請求など対象手続きを拡充する <div style="text-align: center;">  <p>1 直接来庁された方へ電子申請で受付（庁内での電子申請）</p> <p>2 スマートフォンで事前申請作成（QRコード版）</p> <p>LoGoフォーム 電子申請</p> </div>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 窓口業務支援システムの利用件数 ② 市ホームページにおける「住民異動届出」ページへのアクセス数 ③ 窓口業務支援システムの対応手続き数 ④ オンライン電子申請システムの利用件数 ⑤ オンライン電子申請システムを活用した電子利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市民課における手続所要時間の短縮 ② 窓口業務支援システムの利用者満足度 ③ オンライン電子申請システムの利用者満足度 			

事業概要 【建築行政デジタル推進事業】

自治体名	群馬県渋川市	人口	73,139人	事業費	4,320千円
事業概要	<p>従来の建築行政手続きでは、建築確認申請においては申請者が何度も来庁するなど相当量の時間及び経費を要している。また、市民等の利用における建築概要書の調査証明においても、紙面台帳から検索するため多大な待ち時間が発生している。建築確認電子申請化及び台帳データ化により、ワンストップ化、時間短縮が可能となるため、建築行政のデジタル化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【建築確認電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請を電子申請システムで電子申請の受付、訂正、電子決済による受領、確認済証発行までの一連の流れを行う。 <p>【建築確認申請台帳データベース化による証明書発行手続きサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の紙面の建築確認申請台帳をデータベース化する。これにより、短時間で調査対象建築物等を検索し、台帳記載事項証明書を発行する。 	 <p>市役所職員 ペーパーレス化 窓口効率化</p> <p>来庁者の移動時間削減 窓口作業時間の削減</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①建築確認の電子申請受付件数割合 ②台帳記載事項証明書の発行件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①建築確認電子申請の申請者満足度 ②台帳記載事項証明書の申請者満足度 ③台帳記載事項証明書の所要時間 			

事業概要 【行政手続オンライン化（行かない窓口）推進事業】

自治体名	群馬県渋川市	人口	73,139人	事業費	2,554千円
事業概要	<p>本市は、日中に来庁時間を確保することが困難な市民が多く、市民意識調査の結果において、インターネットを利用した申請等に対するデジタル化のさらなる取組が求められている。すでに汎用的電子申請受付システムを運用しているが、申請できる手続数をさらに増やすため新たなシステムを導入し、24時間365日行政サービスが提供できるデジタル環境の拡充をする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン申請環境の整備 個人情報等のセキュリティリスクの高い申請情報をLGWAN環境にて取得することで、セキュアな環境で管理することのできる行政サービスの提供 公的個人認証を活用し、より拡充したオンラインでの行政サービスの提供 オンライン決済を活用し、オンラインでの行政サービスをスマートフォン等で完結できる環境の整備 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 手続件数に対するオンライン申請割合 ② 閉庁時間内の電子申請手続件数の割合 ③ オンライン申請の件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 行かない窓口利用者満足度 ② 各サービス利用者ごとのリピータ割合 ③ 市公式LINEの「友だち」登録者数 			

事業概要 【WEB口座振替受付サービス導入事業】

自治体名	群馬県富岡市	人口	45,904人	事業費	6,314千円
事業概要	<p>口座振替を申込みには、金融機関等の窓口にて手続を行わなければならない市民への負担が生じている。そのため、パソコンやスマートフォン等により申請が可能なWEB口座振替受付サービスを導入し、24時間いつでもどこでも口座振替の申込みが可能とすることで、納付者の利便性の向上に向けたデジタル環境の整備を図る。併せて、市民がデジタルの恩恵に触れる機会が増えることから、市民のDXに向けた意識を醸成する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【WEB口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富岡市のホームページからWEB口座振替受付サービスサイトへリンクし、口座情報等を入力することで口座振替申込が完結する。 ペーパーレス、印鑑レスで手続が完了する。 時間や居住地等の制約を受けずに口座振替の申込が可能となる。 登録結果が翌営業日に富岡市各課へ還元される。 	<p>The diagram illustrates the service flow. It starts with a '納付者' (Payer) on the left. Step 1: 'アクセス' (Access) from the payer to '富岡市HP' (Fujinaga City HP). Step 2: '情報入力' (Information input) from the HP to the '受付サービスサイト' (Service Site). Step 3: 'メール送信' (Email transmission) from the service site back to the payer. Step 4: 'アクセス後口座情報入力' (Information input after access) from the payer to the '口座情報登録ページ' (Registration Page). Step 5: '口座情報登録' (Registration) from the registration page to '金融機関' (Financial Institution). Step 6: '結果還元 LGWAN' (Result return via LGWAN) from the registration page to '富岡市各課' (City Office). Step 7: '登録完了メール送信' (Registration completion email transmission) from the city office back to the payer. Three yellow boxes at the top highlight key features: 'いつでもどこでも利用可能' (Available anytime, anywhere), 'ペーパーレス 印鑑レス' (Paperless, Stampless), and '即時に登録完了' (Registration completed immediately).</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①WEB口座振替申請者の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①WEB口座振替受付サービス利用者の利用満足度 ②窓口来庁者数の削減数 ③口座振替利用者の割合</p>			

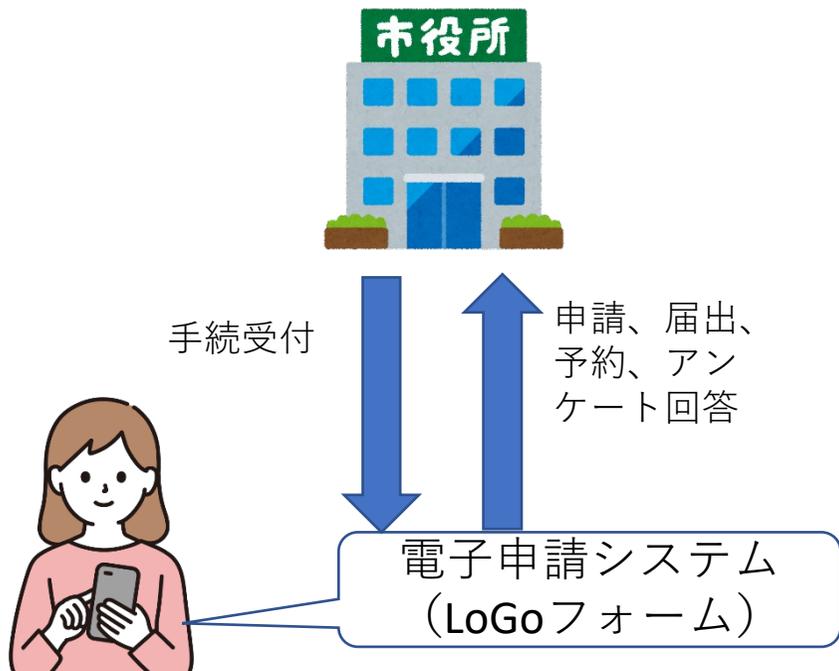
事業概要 【防災アプリの導入による防災情報配信の一元化】

自治体名	群馬県富岡市	人口	45,904人	事業費	13,129千円
事業概要	<p>近年、全国的に多発している大規模災害から被害を最小限にとどめるには、より多くの住民がより早く避難指示等の情報を入手し行動することが最も重要である。多くの世代でスマートフォンからの情報入手が主流になる中、これまでの情報伝達に加え、スマートフォンを利用した防災アプリを導入することで防災情報伝達手段が拡大されることにより、災害から住民の生命、身体及び財産を守る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【地域情報配信サービス】 ■すぐメールPlus+ バイザー株式会社がクラウドサービスとして提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災等の緊急情報を配信する ・ イベントや市政情報を配信する ・ 富岡市公式LINEと連携した配信を行う ・ 1操作でLINEやアプリなど各メディアへ一斉配信 ・ 住民等が道路等の損傷箇所を報告できる ・ 児童や高齢者、障がい者を含む幅広い利用者が想定されるため、見やすい工夫や音声読み上げ、サイレン通知に対応するなどの配慮 	<p>■情報配信サービス</p>  <p>■ポータルアプリ</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信サービスによる配信回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの満足度 ②防災意識の向上度 ③ 			

事業概要 【電子地域通貨を活用した地域経済活性化事業】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	71,105千円
事業概要	<p>市内のみで利用できる電子地域通貨を導入し、市外に流れていた消費を市内に戻すことで地域内経済の好循環を図り、またプレミアムポイント事業など様々な事業に活用することで、地域コミュニティの活性化を図るなど、持続可能な社会の推進を図る。また、誰でも使える優しい仕様にする事で、市民や地域の事業者が事業に参画しやすい環境とすることで、利用促進を図り、地域全体の面的DXを実現していく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子地域通貨サービス】 地域住民・加盟店の参画を促し、地域に浸透定着し、地域課題を総合的に解決するプラットフォームと位置付け、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な事業に活用 <ul style="list-style-type: none"> プレミアムポイント事業や出産・子育て応援ギフト、行政ポイントなど、様々な事業を本プラットフォームで実施 住民にやさしいデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> スマホタイプに加え、デジタルデバйд対策として「QRカードタイプ：店舗読み取り方式」も用意 カードタイプからスマホタイプへ利用者自身で移行できる仕様とし、事業を進めながら住民のデジタル化を推進 面的DXデータ活用 <ul style="list-style-type: none"> 加盟店は決済専用端末不要とすることで参画率を向上させ、産業界の面的DXを推進 取得した決済データを活用し、EBPMを実現 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨を利用できる店舗数 ②電子地域通貨システムの登録者数 ③本プラットフォームを活用した事業数 ④電子地域通貨の流通額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子地域通貨の事業に賛同した市民等の割合 ②電子地域通貨の事業に賛同した加盟店の割合 ③ポイント付与により市政に参加した市民の割合 			

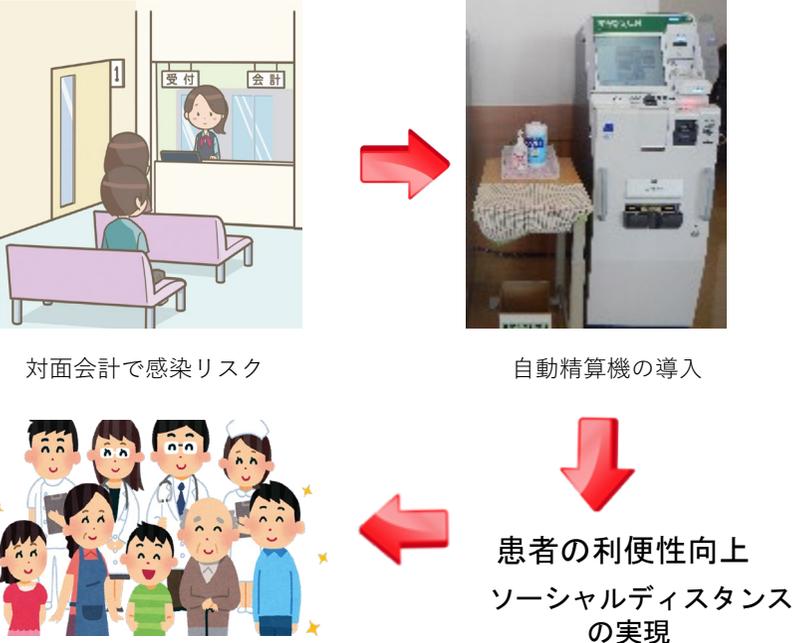
事業概要 【電子申請システム拡充事業】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	1,828千円
事業概要	<p>現在オンライン申請可能な手続きは全体の1%にとどまっており、手続きに際し来庁等しなければならないなど市民に負担を強いていた。新しいシステムにより電子申請を可能とする行政手続きの増加を図るとともに、申請後に書類の不備などに関して申請者とやりとりを可能とする双方向のコミュニケーションを実現し、市民の利便性の向上を図る。これを手始めに手続きのデジタル完結を推進し地域におけるデジタルの浸透も推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>(株) トラストバンクが「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体専用のノーコード電子申請システムである「LoGoフォーム」を導入し、以下のサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化 市民が市役所に来ずとも行政手続きの申請、届出をオンラインで行うことができる。 ・予約・アンケート作成機能 予約やアンケートの作成・集計を行うことができる。 ・申請管理機能 申請に不備があるときなど、システム上で審査に必要なデータのやりとりを、申請者と市の間で双方向に行うことができる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請可能な業務数（内部利用除く） ②電子申請可能な業務における届出件数（内部利用除く） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請サービス利用満足度 ②行政手続き（申請・届出）におけるオンライン対応割合（内部利用除く） ③申請に不備があった場合の申請が完了するまでに短縮できる日数 		

事業概要 【介護認定のDX化による誰一人取り残さない福祉の実現】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	10,462千円
事業概要	<p>介護認定のDX化により、迅速かつ正確な審査会運営を確立し、申請者が速やかに介護サービスを利用できる環境を整え、併せて審査事務の効率化が図られることで、認定処理期間の短縮を目指し、迅速・安定した介護認定に繋げ、誰一人取り残さない福祉の実現を図るものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ペーパーレス会議システム】 事務局は、介護保険システムから抽出した、審査会資料のPDFデータを、オンラインにアップロードする。審査会委員は、所持するタブレット端末から、接続・閲覧する。配信された資料を用い、事前審査および、審査会判定を行う。</p>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>①審査会資料のお届け</p>  <p>クラウド上にデータを配信。</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>②事前審査</p>  <p>タブレットで内容確認。メモは画面上に書き込み保存可能。</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>③審査当日</p>  <p>タブレット持参で集合。電子データを見ながら審査。</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>④審査終了後</p>  <p>資料データは自動で削除。</p> </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムを活用した審査会開催数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの作業日数 ②要介護・要支援認定者や家族の満足度 ③事前審査に要する時間</p>			

事業概要 【キャッシュレス決済導入による患者の利便性向上事業】

自治体名	群馬県安中市	人口	54,700人	事業費	15,000千円
事業概要	<p>近年新型コロナウイルス感染症を契機として、キャッシュレスの導入が加速している状況にあるが、現在市営の公立病院では、対面で現金のみの支払い方法となっている。そこで会計窓口で自動精算機を導入し、「非接触方式」の環境を整備し、キャッシュレス化を推進することで、患者等の利便性の向上や感染症対策にも万全を期する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済サービス】 市民サービス向上のため、キャッシュレス決済サービスを導入する。このことにより、患者等の利便性や感染症等の防止を図る。 当初はクレジットカードのみの対象であるが、将来的には、デビットカード、電子マネー、QRコードに対応し、地域通貨まで連動を考える。</p>	 <p>対面会計で感染リスク</p> <p>自動精算機の導入</p> <p>患者の利便性向上 ソーシャルディスタンスの実現</p> <p>患者の安心感と満足度の向上</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレスの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度 ②待ち時間の短縮</p>			

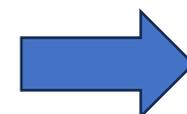
事業概要 【公共施設オンライン予約システム導入事業】

自治体名	群馬県みどり市	人口	48,935人	事業費	15,477千円
事業概要	<p>本市で公共施設を利用する際は、窓口での紙での申請や現金での支払いが前提となっており、予約や施設の空き状況確認のために日中に電話や来庁が必要であり、市民の負担となっている。公共施設オンライン予約システムの導入により、現在来庁して行っている施設予約や、空き状況確認等をパソコンやスマートフォンから行うことが可能となり、市民がいつでもどこでも簡単に施設利用ができる仕組みを実装する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>公共施設オンライン予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBからの公共施設の予約 <p>【導入施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館、学校開放施設 ・公民館 ・文化ホール（PAL） 他 <p>令和6年度に公共施設オンライン予約システムの導入を行ったうえで、利用料等の支払いのキャッシュレス決済導入を検討し、将来的にはキャッシュレス決済のシステムを導入するなど、システムの拡充をしていく。</p>		<p>施設予約サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでもどこでも 24時間利用申込 ・空き状況がリアルタイムでわかる <p>利用者 → 施設予約サービス → 管理者</p> <p>施設予約サービス → 施設</p> <p>施設 → 施設利用 → 利用者</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム導入施設数 ②予約システムの利用率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続所要回数の短縮 ②利用終了までに要する書類の数 		

事業概要 【電子申請システム導入事業】

自治体名	群馬県みどり市	人口	48,935人	事業費	351千円
事業概要	<p>現在利用中のオンライン電子申請システムでは、申請フォームの作成が平易でなく職員側の負担が大きいため、全庁的な普及が十分でない。そのため、市民に対してオンライン申請を普及させることが困難な状況である。ノーコード電子申請システムの導入により、申請フォームの作成が容易になり、オンラインでさまざまな行政手続きが可能となることで、窓口への来庁や、申請書類の作成・郵送といった手間がなくなるなど、住民等の利便性が向上する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>電子申請システム「LoGoフォーム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民サービス <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請 ・申込予約 ・住民アンケート 等 ○庁内業務改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコードツールで作成でき、職員のIT知識が不要 ・あらかじめ用意されたテンプレートや他自治体の先行事例を参照・活用できる ・自動集計やグラフ化、データベース化により、業務効率化を図る。 <p>令和5年度に電子申請システムの導入を行ったうえで、将来的にはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やキャッシュレス決済機能等のオプション機能の導入を検討し、システムの拡充をしていく。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請システム活用件数 ②電子申請システム利用者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請システム利用者の満足度 		

事業概要【介護認定調査・認定審査会DX事業】

自治体名	群馬県みどり市	人口	48,935人	事業費	21,433千円
事業概要	<p>急速な高齢化の進行により介護認定申請は増加していくことが見込まれます。みどり市においても、介護認定申請件数は、R2年度が1,558件に対して、R4年度は2,843件と増加しており、申請から30日以内に結果を出す制度上の規定を大幅に超え、迅速な介護認定調査・審査が喫緊の課題となっています。そのため、システム導入により申請から結果の短縮を図り、介護を必要になった際、速やかに介護サービスを提供できる体制を構築していきます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【介護認定調査支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護認定調査において、タブレットを用いた調査を行うことで、AI等を活用して調査事務の効率化を図ることができ、認定調査に係る時間を短縮し、調査員の1人当たりの調査件数を増やしていきます。 <p>【介護認定審査会Web会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会をWeb会議により開催することで、審査資料のペーパーレス化による事務の効率化に加え、感染症等が流行した際も、委員が参集する必要がないため、休会等の措置を講じることもなく、審査会を安定的に運営することができます。 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #e6f2ff; margin-right: 10px;">現状</div> <div style="margin: 0 20px;">  <p>調査結果を 調査票に記録</p> </div> <div style="margin: 0 20px;"> <p>審査資料の送付</p>   </div> <div style="margin: 0 20px;">  <p>参集による 審査会</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; background-color: #e6f2ff; margin-right: 10px;">実装後</div> <div style="margin: 0 20px;">  <p>タブレットを 活用した調査</p> </div> <div style="margin: 0 20px;"> <p>審査資料の送付</p>   </div> <div style="margin: 0 20px;">  <p>Web会議による 審査会の開催</p> </div> </div> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調査員1人当たりの調査件数（R5年度 3.9件/週） ②Web会議による介護認定審査会の開催数（R5年度 0回） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請から介護認定までの期間 ②システム導入による紙の削減枚数 ③アンケート調査によるシステムの満足度・改善点の把握 			

事業概要 【榛東村公式LINE事業】

自治体名	群馬県榛東村	人口	14,670人	事業費	2,695千円
事業概要	<p>本村における既存の住民向け情報発信手段では、住民それぞれの状況に合わせた情報発信が難しく、情報量が多量な為見逃される懸念もある。村公式LINEを導入し、その機能を活用して、住民の登録に応じた情報を発信することで、必要な情報が必要な人に届き必要なサービスへとつながることを目指す。また、普及率の高いLINE上に防災情報の発信や住民からの通報機能を持つことで、幅広い年齢層が恩恵を受けるデジタル化を促進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE公式アカウント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民のニーズに合わせ情報種別を選択するセグメント配信 ・写真、位置情報を用いた道路防犯灯等の破損箇所等の通報受付 ・防災メール（榛東安全安心メール）との連携 ・チャットボットを利用した各種サービスの案内 ・住民向けポータル的に活用する。 		<p>榛東村公式LINEアカウント</p>  <p>・住民ニーズに合わせた情報提供 ・より高度な防災情報 ・チャットボットを用いた案内</p> <p>住民</p>  <p>・求める情報種別の登録 ・道路や防犯灯等の破損箇所等の通報</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウントの情報発信回数 ②公式LINEアカウントのともだち登録数 ③セグメント配信の利用者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE等を活用した満足度調査における満足率 ② ③ 		

事業概要 【榛東村汎用電子申請システム導入事業】

自治体名	群馬県榛東村	人口	14,670人	事業費	792千円
事業概要	<p>行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、あらゆる手続きに対応し、PC やスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。なお、将来的に、本人確認等が必要となる手続にマイナンバーカード使用を検討する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 <p>株式会社トラストバンク社が「LGWAN ASP サービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約などのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。また、同システムを活用し、施設予約やキャッシュレスも導入を目指す。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請手続件数 ②閉庁時間内の電子申請手続件数の割合 ③電子申請可能な手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②次回も利用したいと回答した割合 			

事業概要【議事録公開促進事業】

自治体名	群馬県榛東村	人口	14,670人	事業費	924千円
事業概要	<p>A I を用いた議事録作成システムを導入することで、現在公開している本会議の議事録については、ホームページ掲載までの時間を短縮する。また、議会常任委員会等の議事録について、現在は要約のみであるが、本システムを導入することにより全文を早く作成することが可能となる。住民がより早く行政情報を取得できるようになり、議会や各委員会の内容について理解を深めることができ、身近で開かれた行政実現の可能性が向上する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>議事録公開迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A I を用いた議事録作成システムの導入により、早急により多くの情報を発信する。 				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①議事録のホームページ掲載までの期間 ②委員会議事録の全文を作成した数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①榛東村議会のホームページへのアクセス数 ②議会の委員会の情報発信における満足度 ③ 			

事業概要【図書ネットワーク事業】

自治体名	群馬県榛東村	人口	14,670人	事業費	4,876千円
事業概要	<p>現在、公共図書館として主に2施設において図書の貸出しを行っているが、利用者及び貸出冊数ともに減少傾向にある。現在、アナログで管理している蔵書や利用者情報をシステム化することで、インターネットを通じて蔵書の有無や貸出状況の確認をできることに加えて、村立小中学校の図書室を含めた村内図書施設をネットワーク化し相互貸出を可能にすることで、限られた蔵書を最大限活用し、生涯を通じて学び続けられる地域を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【図書ネットワークシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書管理システムにより、図書の導入や管理を容易にするだけでなく、図書の検索などが可能となる。 それぞれの図書施設をネットワークでつながり、相互貸出を可能にすることで、村内図書施設全体の蔵書を共有し、選択肢を増やすことで利用者の利便性を高める。 	<p>The diagram illustrates a network of three library facilities. Facility A shows a staff member and a user at a desk. Facility B is a building labeled '図書館' (Library). Facility C is a building labeled 'LIBRARY'. Double-headed arrows between A and B, and between A and C, are labeled '相互貸出' (Mutual Lending). A single-headed arrow points from B to C, and another from C to B, indicating a connection between the two buildings.</p> <p>A図書施設において、B図書施設やC図書施設の本を借りることができる。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ネットワークシステム利用者数 ②相互貸出冊数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書ネットワークサービスの満足度 ②図書施設利用者数 ③総貸出冊数 		

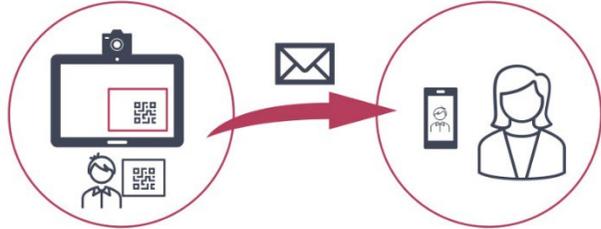
事業概要 【マイナンバーカードを利用した住民票（写し）等コンビニ交付サービス】

自治体名	群馬県下仁田町	人口	6,333人	事業費	2,087千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用して、町民にとって身近な証明書である住民票の写し、印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等で発行することにより、町民の利便性の向上を図り、あわせて町役場窓口混雑の軽減を図る。</p> <p>住民がマイナンバーカードの利便性を実感する第一歩とし、今後の行政手続きのオンライン化をさらに加速させ、行政の持続可能な運営体制を構築していく。</p>				
<p>【マイナンバーカードを利用した住民票（写し）等コンビニ交付サービス】</p> <p>住民の利便性向上、窓口の混雑緩和を目的として、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、住民票の写し、印鑑証明書を取得できる体制を構築する。</p> <p>住所地以外のコンビニエンスストア等のキオスク端末でも、証明書を取得することができる。</p> <p>また交付については毎日午前6時30分から午後11時まで対応しており、利用者は町役場の開庁時間外でも証明書を取得することができるため、従来では窓口に行かなければ証明書の取得ができないことで、住民が負担していた時間的な制約や、来庁の手間を大幅に軽減・改善することができる。</p>	<p>The diagram shows a cycle where a resident (住民) uses their My Number Card to obtain a copy of their household register (住民票の写し) and a seal registration certificate (印鑑登録証明書) at a convenience store kiosk (コンビニエンスストア等). The service is provided by the local public entity (地方公共団体) at a town office window (住民窓口).</p>				
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付サービスの利用件数 ②証明書のコンビニ交付率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付サービスの住民利用満足度 ②マイナンバーカードの取得率の向上 ③手続き時間の減少 				

事業概要 【行政手続のオンライン化推進事業】

自治体名	群馬県下仁田町	人口	6,333人	事業費	488千円
事業概要	<p>現在の当町での行政手続については、開庁時間内の役場窓口への来訪や書類を郵送する等により手続を行わなければならない、住民や事業者にとって時間や場所の制約が大きい。電子申請システムサービスを利用することで、24時間365日待ち時間なしに、PC やスマートフォンからオンラインで申請・申し込みを可能とすることで、住民や事業者の負担を軽減し利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【システム名】電子申請システム「LoGoフォーム」 【提供会社】株式会社トラストバンク社 【サービス内容】LGWAN-ASPサービスとして提供している自治体専用のノーコードによる電子申請システム。電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを自治体職員が作成・集計し、一元的管理も可能。</p>	<p><イメージ図></p> <p>住民・事業者などの利用者環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>PC・スマホ</p> <p>インターネット</p> <p>HTTPS通信</p> <p>LoGoフォーム</p> <p>LGWAN-ASPサービス環境</p> <p>インターネット公開セグメント</p> <p>ゲートウェイセグメント</p> <p>LGWAN公開セグメント</p> <p>利用者向け電子申請サービス</p> <p>職員向け申請管理サービス</p> <p>DBサーバ</p> <p>インターネット</p> <p>HTTPS通信</p> <p>本人確認アプリ</p> <p>マイナサインアプリ等</p> <p>電子証明書</p> <p>J-LIS</p> <p>電子決済</p> <p>決済代行事業者</p> <p>各種決済サービス</p> <p>自治体の管理環境</p> <p>LGWAN環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>他の自治体とのナレッジ共有</p> <p>A自治体</p> <p>B自治体</p> <p>C自治体</p> <p>全国自治体でフォームのナレッジ共有・人手可能</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続件数 ②電子申請で受付した申請件数（割合） ③公共施設利用予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用者の満足度 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③閉庁時間（時間外や土日祝日）での申請割合 			

事業概要【放課後子ども教室支援体制充実化事業】

自治体名	群馬県下仁田町	人口	6,333人	事業費	292千円
事業概要	<p>放課後子ども教室を利用している保護者等から、子どものリアルタイムな出席確認による安全確保と押印等による出欠手続きの負担軽減についての要望がある。このことから、子どもたちの安全確保と子育て支援環境の充実を図るため、放課後子ども教室を利用している児童を対象に、子どもたち自身のチェックイン・チェックアウト及びその情報を保護者等に届けるサービスを提供し、子どもたちの安全確保と保護者の負担軽減を図る。</p>				
具体サービス	<p>【放課後子ども教室入退室通知サービス】</p> <p>当町においては小学校が1つであり、全校児童は131名（令和6年1月1日現在）である。そのうち約7割がバス通学で、校時表やバスの時間に合わせて高学年を除く1年生～4年生42名が放課後子ども教室に登録（登録率32%）し、1日平均20名が利用している。</p> <p>子どもたちは、授業が終わるとそれぞれの教室から余裕教室を活用した「放課後子ども教室」に集まってくるが、教室へ入室する際のチェックイン情報・教室を退出する際のチェックアウト情報をメール等で保護者へ通知するサービスである。</p> <p>【一斉メール通知サービス】</p> <p>不審者情報や教育委員会等が発行するお知らせを一斉メール送信機能を活用し、保護者が容易に情報を受け取ることができるサービス。</p>		<p>・入退室を写真付きメールやLINEで通知。 QRコードをカメラにかざすだけで写真付きで保護者に通知するサービス</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①入退出管理サービスの利用者数 ②入退室管理サービスの登録割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入退出管理サービスの利用満足度</p>		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した証明書等コンビニ交付事業】

自治体名	群馬県甘楽町	人口	12,486人	事業費	8,829千円
事業概要	<p>・労働者や移動手段を持たない高齢者にとっては、役場の業務時間内に合わせて役場まで出向くことは負担が大きく課題となっている。本事業を実施し、コンビニエンスストア等に設置してあるキオスク端末（マルチコピー機）にて住民票などの各種証明書を取得できる機能を実装することにより、住民が証明書等取得の際に役場庁舎へ来庁し申請書類に記入する負担を無くすことで、住民の利便性の向上及びマイナンバーカードの利活用促進を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用し、町内のみならず全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末にて取得できるサービスを構築する。 ・当事業により6時30分から23時まで利用可能となるため、住民の利便性向上が期待できる。 ・交付できる証明書等は、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書、所得・課税証明書を予定している。 		<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p>  <p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書* ・各種税証明書* ・戸籍証明書* ・戸籍の附票の写し* <p>*対応しない市町村もあり。</p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便性向上 ・窓口業務の負担軽減 ・証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付サービスの利用件数 ②窓口の証明書発行件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの取得率の向上 ②コンビニ交付サービスの利用満足度 ③郵便請求の減少 		

事業概要 【行政手続きオンライン化事業】

自治体名	群馬県甘楽町	人口	12,486人	事業費	993千円
事業概要	<p>・行政手続きの申請・各種申し込みなどを行うにあたっては、役場の開庁時間に窓口へ来訪するか書類を郵送するなど紙媒体で提出をしなければならず、移動と時間の両面で負担となっている。電子申請システムサービスを利用することにより、役場に訪問することなく、24時間365日待ち時間なしに、PC やスマートフォンからオンラインで申請・申し込みを可能とすることで住民の負担軽減と利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社トラストバンク社が「LGWAN ASP サービス」として提供しているノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」を導入し、自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できるシステムを構築する。 	<p>【本サービス提供元：(株)トラストバンク】</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請できる手続の件数 ②電子申請で受付した申請件数割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③閉庁時間（時間外や土日祝日）での申請割合 			

事業概要【クラウド型校務支援システム及びクラウド型校務基盤構築事業】

自治体名	群馬県甘楽町	人口	12,486人	事業費	29,181千円
事業概要	<p>現在多様な生活背景などからも、これまで以上に児童生徒一人ひとりの情報を詳細に蓄積・共有し、一人ひとりに寄り添った教育の実現が求められている。クラウド型校務支援システム導入及びクラウド型校務基盤構築により、理解度・進捗度に応じた個別最適な学びを実現し、支援を必要とする児童生徒の早期発見、感染症対応や心身の健康維持、不登校児童生徒への早期の対応など、誰一人取り残さないオーダーメイドの教育の実現を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウド型校務支援システム構築】</p> <p>機能強化した校務支援システムを小学校3校・中学校1校で導入し、日常の記録（個人カルテ）、時数管理、調査書等の機能と保護者のスマートフォンによる出欠報告、児童生徒からの心と体の変化の報告を一体的に管理する。重ねた児童生徒情報を全教職員で共有することで児童生徒一人ひとりの状況に対応した教育の実現を可能とし、併せて一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする。このことで児童生徒の健全なる発育の実現を図る。また多様な生活状況に対応することで保護者の利便性や安心して学校に通わせられる環境を作る。</p> <p>クラウド型校務支援システムの構築に合わせ、校務基盤もオンプレ型からクラウド型に移行し、耐障害性の向上・セキュリティの強化を図ることで、文科省のセキュリティ要件に合致したものとする。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①出欠席連絡アプリによる届出の割合 ②児童生徒・保護者との相談・面談回数の増加 ③児童生徒に向き合う時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校評価アンケートにて満足度を調査（保護者） ②学校評価アンケートにて満足度を調査（児童生徒） ③デジタル教材の活用推進 			

事業概要 【長野原町プラットフォームの利用推進事業(環境分野への機能拡充)】

自治体名	群馬県長野原町	人口	5,262人 ※2023年11月末時点	事業費	13,890千円
事業概要	<p>▽実装済みの長野原町プラットフォームを、“住民がより一層日常的に利用できる”基盤へと進化させるべく、住民参加型のコンテンツを増やし、今以上に日常生活に浸透したプラットフォームを実現。▽さらに現行の情報発信と健康分野に加え、“毎日使いたくなる”動機づくりの1つとして、環境分野へ機能を拡充。住民が楽しみながら取り組めるエコ活の仕組みを盛り込むと共に、住民の行動変容による脱炭素との両立を目指す。</p>				
具体サービス	<p>【長野原町プラットフォームからの情報発信の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する住民へCMSを開放し、町内会からのお知らせや住民起点の情報発信により、住民同士の情報交換を可能とする その結果、地区ごとに特化した、毎日チェックしたくなるコンテンツが拡充する <p>【住民が楽しみながら毎日使える機能の拡充】</p> <p>※エコアプリを活用したエコ活の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の「価値観の醸成」、「行動変容」、「行動のデータ化」をアプリ1つで実現する 行動変容を促す仕組みとして、楽しみながら実践できる“エコアクション”を設定し、町の施策と紐づけ 住民のエコアクション実践状況に応じて、ポイント加算→還元する仕組みとすることで、エコ活を促しながら、プラットフォームの利用頻度を向上させる 	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> 凡例：新規 既存 </div> <p>ポイント①：“日常使い”を促進するため、住民起点の発信を実現 ポイント②：楽しみながら使える機能としてエコ活を促進する仕組み</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center;">  町民 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 情報取得/検索 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 健康 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px; background-color: #fff9c4;"> 環境 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px; background-color: #fff9c4;"> 住民参加型のコンテンツ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px; background-color: #fff9c4;"> 地区ごとに特化した発信 </div> </div> <div style="background-color: #fce4ec; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 公式アプリ </div> <div style="background-color: #bbdefb; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 長野原町プラットフォーム </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center;">  長野原町 </div> <div style="background-color: #c8e6c9; padding: 10px; text-align: center;"> ダッシュボード </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">ダッシュボードでデータ可視化・利活用</p> <p>ポイント③：プラットフォームの利用率向上によって、脱炭素が進展</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリのMAU ②住民起点の情報発信件数 ③エコアプリMAU</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリ利用者の満足度 ②環境施策に関する住民の満足度 ③町の環境施策(各種補助金等)利用数 ④自治体ポータルアプリの登録累計数</p>		

事業概要 【行政手続オンライン化推進事業】

自治体名	群馬県高山村	人口	3,267人	事業費	9,878千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを用いた公的個人認証を活用し、全国のコンビニエンスストアにあるキオスク端末から各種証明書の発行を可能とすることで、住民の利便性の向上を図り、あわせて役場窓口混雑の軽減を図る。また、窓口での支払いのキャッシュレス化及び税金分野での従来紙で照会回答している行政機関と金融機関との預貯金調査について、クラウドを利用してオンライン化することで、今後の行政手続き等のオンライン化をさらに加速させ、地域DXの機運を醸成する。</p>				
具体サービス	<p>①コンビニ交付システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付システムを導入し、住民の利便性向上とマイナンバーカードの申請率の向上を図る。 <p>②窓口支払いのキャッシュレス化及び税金分野の預貯金調査オンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済用端末を導入し、住民の利便性向上を図る。 ・税金分野の行政機関と金融機関との預貯金調査オンライン化し、生産性向上と納税者間の公平性の確保を図る 		<p style="text-align: center;">行政手続きオンライン化事業</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①役場窓口におけるキャッシュレス決済割合 ②コンビニ交付サービス利用率 ③預貯金調査照会件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①役場でのキャッシュレス決済利用者の利用満足度 ②マイナンバーカードの取得率の向上 ③滞納となっている税の収納率向上 		

事業概要【デジタルを活用したスマート行政実現事業】

自治体名	群馬県川場村	人口	3,066人	事業費	19,113千円
事業概要	<p>電子申請サービスを導入し、住民が来庁しない窓口を推進していく。また、本村LINEの機能を拡充し迅速かつ効果的な情報発信をしていくとともに、LINEをオンライン上の総合案内所と位置付け、住民が電子申請サービスを利用しやすい環境と通報機能等を提供していく。併せて、オンラインで行われた申請の受理から決裁・通知・保管といった一連の処理をデジタルファーストで行い、迅速な通知・回答に繋げるとともに、担当者不在時の対応時間の短縮を図り、住民サービスの向上と多様なライフスタイルを持つ住民の生活を下支えする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>■多忙な住民の負担軽減を実現 【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種申請の電子申請 オンライン決済機能追加 タブレットを活用し来庁者の手書きの手間も軽減 <p>※デジタルファーストによる迅速な事務処理により住民への通知・回答をし住民サービス向上を図るため、本サービスの裏支えとして文書管理システムを導入。</p> <p>■LINE利用者に迅速かつ効果的な情報発信の実現 【機能拡張したLINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民のニーズに合わせたセグメント配信 防災メールと連携した情報発信 リッチメニュー機能の拡充（電子申請システム・村HP・SNS・観光情報等へのアクセスを促す。） 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請可能な手続き数 ②LINEによる情報発信した投稿数 ③住民が通知を受け取るまでの待ち時間の短縮 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請サービス利用者の満足度 ②LINEを経由した電子申請システムのURLの投稿数 		

事業概要 【書かない窓口システム導入事業】

自治体名	群馬県みなかみ町	人口	17,302人	事業費	27,386千円
事業概要	<p>当町では、R4年12月に策定したDX推進計画の中で「書かない窓口の実現」を掲げており、今年度「窓口体験調査」を実施した。結果として、転入手続きに約2時間も要し、特に「書くこと」が多く、住民に負担を強いていることが判明。窓口業務支援システムを導入することで、「書くこと」と所要時間を減らし、住民の負担軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出証明書をOCRで読み取り、異動届を作成 ・作成した異動データを住民基本システムにRPAでデータ連携し、入力業務の効率化を図る ・既存システム（コンビニ交付）から住民情報データを参照し、各種証明等申請書を作成 ・マイナンバーカードの券面を読み取り、申請書等の作成も可能 ・申請データをRPAの活用により証明書出力を自動化、来庁から交付までの時間の削減を図る ・待合等のレイアウトを変更し、発券機導入と目的別カウンターの設置で、来庁者の動線を分かりやすく、利用しやすい窓口にする 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入・転居手続き件数のうちシステム利用して手続きを行った割合 ② 住民票等交付申請書のうちシステムを利用して作成した割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 窓口サービスの住民満足度（LoGoフォームで収集） ② 転入手続きに要した時間（平均） ③ 窓口体験調査における所要時間の削減割合 			

事業概要 【避難行動要支援者等管理システム整備事業】

自治体名	群馬県みなかみ町	人口	17,302人	事業費	15,550千円
事業概要	<p>災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者について、最新の情報による避難行動要支援者名簿を管理運営し、災害時の避難支援を実効性のあるものとする。また、個別避難計画をシステム活用により、避難先経路地図等を入れて「見える化」し、地域の避難支援関係者と要支援者の連携を強化し、災害時の敏速な避難誘導、平常時における避難訓練の機会拡充を図る等、避難支援体制を整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【平常時のシステムでの要支援者名簿の管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳システムと連携させた、要支援者名簿を一元的に管理 名簿提供同意者の名簿を支援者に容易に提供可能に 誰でも分かりやすい個別避難計画を作成するため、システム運用により、地図上に要支援者を登録し、それを常時確認できることにより、庁内や地域の支援者との連携強化を図る <p>【災害時のシステムでの情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> 名簿更新の頻度が上がり、万一の際、実状に近い要支援者の情報共有が可能 個別避難計画の個々の避難先経路をシステムで「見える化」することにより、迅速な避難を支援 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難行動要支援者の地図上の登録者数 ②個別避難計画の策定・更新件数 ③名簿提供同意者の名簿の支援者への提供件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難行動要支援者名簿データの更新頻度 ②作成された個別避難計画に対する満足度 		

事業概要 【A I を活用した町内全域デマンド乗合タクシー運行事業】

自治体名	群馬県玉村町	人口	35,801人	事業費	44,432千円
事業概要	<p>本町が現在運行している定時定路線型の乗合タクシー「たまりん」について、住民の移動ニーズに即したデマンド乗合タクシーをA Iによるデマンド予約配車システムを活用し町内全域で導入し、既存路線バスと乗降ポイントの共有を行うことで、移動時間の短縮と利便性の向上を図り、誰もが安心して外出できる生活しやすい環境の構築を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【アプリ等による予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • アプリやラインを活用した予約（オペレーターによる電話予約も並行実施） • 路線によらない自由な移動 • 乗合による効率的な運行 <p>【デマンド予約配車システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • A Iによる予約に応じた効率的なルートの生成 • 町内すべての路線バスのバス停をデマンドの乗降ポイントとして設定 		<p>デマンド予約配車システムを用いた運行概要イメージ</p> <p>路線バスとの結節で、地域公共交通を持続可能な体制構築</p> <p>自宅付近 路線バスと乗降ポイントを共有 町外への移動</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デマンド乗合タクシー利用者数 ②デマンド予約配車システム登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デマンド乗合タクシー利用者による満足度 ②高齢者の運転免許返納者数 ③既存路線バスの乗客数 		

事業概要 【板倉町DX推進事業】

自治体名	群馬県板倉町	人口	13,810人	事業費	7,650千円
事業概要	<p>町公式LINEを導入することで、町民に対して必要な情報をタイムリーにプッシュ型で発信。また、町公式LINEには、各種教室等の申込機能や通報機能等を実装することで、行政手続のDX化を推進し、住民サービスの向上を図る。さらに、町公式LINEの活用を促進するため、LINEの扱いに慣れていない町民等を対象に町公式LINEの使い方教室を開催するなど、町民のかたにも町のデジタル化に興味をもっていただき、デジタル化を進められる地域を目指したい。</p>				
具体サービス	<p>【町公式LINEアカウントの新規導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な情報をプッシュ型で発信 防災ラジオと連携し緊急時の利便性向上を図る 各種教室・イベントへの申込機能 各種通報機能 ごみの分別チャットボット機能の実装 町のホームページとの連携 <p>【町公式LINE活用促進のための教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEにあまり馴染みがない高齢者を中心に町公式LINEの使い方教室を状況を踏まえて複数回開催 		<p>イメージ図</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町公式LINEの友だち登録者数 町公式LINEから参加申込みができる教室及びイベントの開催数 町公式LINEの使い方教室参加者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町公式LINE利用者満足度 町公式LINEから申し込んだ教室・イベント参加者の満足度 町公式LINEの使い方教室参加者満足度 		

事業概要

【地域BWAを活用した千代田町安全安心防犯カメラ設置事業】

自治体名	群馬県千代田町	人口	10,948人	事業費	35,860千円
事業概要	<p>町内への防犯カメラを設置について、「千代田町河川氾濫監視システム構築事業」で利用した地域BWAを活用することで、自席のモニターでリアルタイムに近い形で状況を確認することが可能となるとともに、犯罪や交通事故の抑止につなげ、児童・生徒の通学時等の安全安心の向上に寄与する。</p> <p>また、台風や河川の越水などの際の町民の避難誘導の一助とするなど、防災面においても活用を考えている。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>市町村において、デジタルデバイドの解消、地域の公共サービス向上等に資する高速データ通信を行う地域BWAを活用することで、場所にとらわれることなく、防犯カメラの設置を行うことができる。</p> <p>防犯カメラを設置することにより、いつでも役場庁舎内のモニタを確認ことができ、犯罪や交通事故の抑止につながるとともに、ネットワークへのアクセス権を小・中学校に付与することで、園内・校内においても、児童・生徒の通学時等の安全・安心の確認を行うことが可能となる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防犯カメラを活用し対応した件数 ②防犯カメラの設置台数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①刑法犯認知件数 ②安全安心に対する満足度調査 ③町内における声掛け事案数 		

事業概要 【LINEを活用した住民サービスデジタル化事業】

自治体名	群馬県千代田町	人口	10,948人	事業費	1,485千円
事業概要	千代田町公式LINEアカウントを作成し、セグメント配信により利用者に応じた情報提供を行う。特に子育て環境の住民サービスをデジタル化することに重点を置く。また、住民等の行政手続きが簡単・便利になるように整備し、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な住民の思いが叶えられるように住民サービスのデジタル化を図る。利用実績や課題を整理しながら、次年度以降にサービス拡大をすることで利用者満足度を高めていく。				
具体サービス	<p>【GovTech Express】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEでのセグメント配信サービス 受信設定をすることで、ほしいジャンルの行政からの情報を受信 LINEアプリを活用したオンラインサービス LINEアプリのトーク上で、行政手続きの申請・予約が完結 <p>【課題を整理しながら実施していくこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て関連手続きのオンライン整備 学校給食メニューの配信 学校欠席連絡や保護者連絡ツール ごみの収集日通知 避難所検索機能 安全・安心メールの配信・連携 アンケート収集 施設やサービスのオンライン予約 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> LINE公式アカウント友だち登録者数 LINEアプリによるオンライン手続き業務件数 セグメント別（子育て）配信数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケートによるアプリ利用者の利用満足度 アプリを利用した自治体への不定期相談機会の増加件数 セグメント別（子育て）情報配信開封率 		

事業概要 【デジタル化を推進してモット便利な行政に～邑楽町を「前へ」～】

自治体名	群馬県邑楽町	人口	25,822人	事業費	3,605千円
事業概要	<p>邑楽町の情報発信のメインが広報紙であり、X（旧ツイッター）やお知らせメールでも情報発信を行っているが補助的なものとなっているため、町民からの意見として「知らなかった」という声が寄せられたこともある。このことから情報発信が多くの人に行き届いているとは言えない。また申請、予約をするために役場及び公民館等の施設に直接出向かなければならず、特に高齢者にとっては不便である、という課題も上がっている。全国的に利用者の多いLINEを活用したシステム及び電子申請システムを活用し、利便性向上に向けたサービスを展開することで町民及び邑楽町を利用する人へのサービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEによる住民サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全国にユーザー数が多いLINEを活用し、情報発信や予約等の施策を講じる。このことにより伝達範囲が広がるだけでなく、いつでもどこでもアクセス（問い合わせ）しやすくなり、夜間や休日であっても対応できる住民サービスを増やすことが可能。 <p>【電子申請システムの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 職員側の操作がわかりやすいシステムを導入することにより、電子申請の手続き数が増加することが期待される。これにより今までよりもさらに、電子申請における申込件数の増加を加速させる。これは24時間、時間にとらわれることなく、また窓口に出向く必要が無く、さらには申請書に手書きする手間も省ける。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEの登録者数 ②電子申請の手続き数 ③LINE公式アカウントにおける情報発信件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE登録者の満足度 ②LoGoフォーム利用者の満足度 ③電話や来庁による対応件数の削減（2024年度比） 			

事業概要 【介護サービスの迅速な提供のための認定調査DX事業】

自治体名	群馬県邑楽町	人口	25,822人	事業費	9,900千円
事業概要	<p>高齢化が進むにつれ、介護を必要とする人は増加し、必然的に介護認定の申請数は年々増加傾向にある。認定結果は原則30日以内での通知が必要だが、本町では平均49.8日を要していて、介護サービスの早期受給に支障を来しているケースもある。限られた人員の中では状況はさらに悪化することも懸念される。こうした住民の不利益を解消するために認定調査にデジタル技術を活用し、今よりも日数の短縮を進め、住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【認定調査支援システム×タブレット】</p> <p>①紙による訪問調査に代わり、タブレット上に表示される調査項目を選択することで文章が自動生成され、調査後の入力作業の手間を大幅に削減。タブレットなので訪問先や待機時間で入力が可能。</p> <p>②紙を印刷して行っていた確認作業がなくなり、システム上で整合性を自動チェック。確認項目箇所が大幅に削減。</p> <p>③紙をOCRで読み込む作業がなくなり、入力されたデータが介護保険システムと直接連携される。</p> <p>申請から調査までの時間が大幅に短縮され、認定結果通知の期間短縮を図り、介護サービスの提供までに時間が掛かっていたケースを解消。 →住民サービスの向上につながる</p>		 <p>導入前</p> <p>紙 データの 紙 データの</p> <p>導入後</p> <p>紙 データの 紙 データの</p> <p>After</p> <p>無駄を大幅に削減</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムを活用した認定調査数</p> <p>②調査依頼から調査実施までの日数の短縮</p> <p>③訪問調査時の滞在時間</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請から認定までの日数</p> <p>②認定申請者等の満足度</p> <p>③調査票作成時間の短縮時間数</p>		